

2017 年内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2017 年もあと残すところ 5 日となった。本年も内外のエネルギー情勢において、そしてそれを取り巻く総合的な内外情勢において、多くの重要な出来事や「サプライズ」が見られた。以下では、その中で、筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理してみたい。

第 1 には、米国トランプ政権が発足し、1 年あまりの政権運営の中で米国の内外を揺さぶり続けた点を挙げたい。大統領は就任直後から、移民入国制限など物議を醸す内容や「米国第 1」の中身を散りばめた大統領令を連発してきた。また、「TPP」や「パリ協定」からの離脱表明が早々に行われ、前政権との違いを際立たせるスタンスが誇示されてきた。しかし、内政面では共和党が多数を占めるにも関わらず議会運営が難航し、法案成立という形で成果を上げられなかった。ようやく、本年末に懸案であった大型減税法案を議会が可決、大統領が署名し成立したことで、重要選挙公約を立法化して初めての「成果」を上げたが、これが期待通り政権浮揚につながるのか、まだ先が読めない部分もある。

外交面では、唯一の超大国である米国が、自国優先で内向化すると世界の安定と秩序にとって大きな問題となる事象が次々に顕在化した。前述したパリ協定からの離脱表明は地球温暖化問題におけるその象徴的事例である。また、エネルギー問題に関しては、米国の中東政策が中東地域とエネルギー市場双方の安定にとって如何に大きな役割を果たしてきたかを改めて想起させられる状況が続いた。この点で、最も重要な影響を及ぼしたものとして、エルサレムの首都認定問題が挙げられるだろう。中東安定にとって最重要課題の一つであり続けてきた中東和平問題に関して、米国は従来「和平の仲介役」を果たしてきたが、国際社会からの反対や批判にも関わらずエルサレム首都認定が決定され、米国の中東政策の大きな転換とも見られる結果となった。中東地域の安定だけに止まらず、世界秩序の維持・安定という、より広い観点からも今後の米国・トランプ政権の動向が注目される。

第 2 に、米国でトランプ政権が「米国第 1」で、内向き姿勢を強める状況下、世界の地政学リスクが従来以上に一層高まる年となった。地政学リスクの面では、特にエネルギー問題との関係において、中東情勢が世界の注目を集めた。前述した通り、米国によるエルサレム首都認定で反米感情の高まりや抗議行動が発生、地域情勢不安定化が懸念されるようになってきているが、それだけではない。2017 年には、サウジアラビア・UAE 等によるカタールとの外交関係断絶やサウジアラビアにおけるムハンマド皇太子への権力集中とその中で発生した多数の王族・閣僚等の逮捕・拘束問題などが世界の耳目を集めた。

また、トランプ政権が対イラン強硬姿勢を強めたことも、今後の中東情勢を占う上での重要な要素として大きく浮上した 1 年であった。対「イスラム国」軍事作戦の強化で、「イスラム国」の地理的支配領域は著しく狭まったが、今後はこれがテロの拡散につながるのではないか、との懸念も生じている。中東情勢の流動化・不安定化の背景には、米国の中

東政策やサウジアラビアとイランの角逐などの問題がある。現時点では地政学リスクの高まりがエネルギーフローに影響を及ぼしてはいないものの、今後の展開に世界が神経を尖らせる状況を徐々に作り出す 1 年であった。また、中東以外でも、核・弾道ミサイル開発を急ピッチで進める北朝鮮を巡る問題が、地域情勢だけでなく世界全体の安定に影響する重要な地政学リスクとして浮上した。習近平体制の強化が進む中国が、海洋進出問題も含め、今後国際秩序に関してどのような戦略・行動をとるかも世界の重要課題となっている。「一帯一路」構想の展開やその影響も含め、今後の中国の動向が大いに注目される。

2017 年、世界経済が 3% 台後半で拡大する中、世界のエネルギー需要も着実に増加した。しかし、2017 年の国際エネルギー市場、とりわけ石油・LNG 市場では引き続き供給過剰が存在し続けた。石油市場では OPEC/非 OPEC の協調減産で供給過剰払拭への取り組みが実施され、石油在庫水準の低下によって「リバランス」の方向へ市場が徐々に向かった。その効果もあり、ブレント原油が 10 月に 2 年 3 か月ぶり 60 ドル台復帰を果たした。なお LNG 市場では供給過剰払拭に、より時間が掛かる様相を示している。豪州・米国等の LNG プロジェクトが立ち上がり、増加する需要を賄う以上に供給が増加しているためである。しかし、中国での LNG 需要が急増する等、需要面でも注目すべき動きが現れた 1 年となった。

エネルギー源別には、未だそのシェアは小さいものの、風力や太陽光など再生可能エネルギーの大幅な拡大が持続し世界中で関心が高まった。各地での競争入札の結果、再エネ発電のコストが急速に低下し、電源としての競争力を著しく高めた事例が多数現れ、世界的に注目を集めた。同時に、変動型再エネの拡大に対応して電力需給安定のための取り組みの重要性がクローズアップされる年ともなった。また、内燃機関から電気自動車等の先進自動車へのシフトの可能性への期待・関心が一大ブームとなり、先進自動車普及による世界経済やエネルギー需給への影響が世界大の最重要関心事項として浮上した。

わが国では、エネルギー基本計画見直しの議論が開始され、基本政策分科会とエネルギー情勢懇談会の 2 つの場で、総合的なエネルギー政策に関する議論が行われた。2030 年度のあるべき姿として 2015 年に定められた「エネルギーミックス」の数値目標は基本的に維持するとの方針の下、その実現に向けて実際に浮上している様々な課題克服のための議論が行われた。同時に、より長期の、2050 年を睨んだエネルギー戦略・政策のあるべき方向性も取り込むことの重要性が意識され、政策見直しの議論が行われた。

エネルギーミックス実現のカギを握る原子力発電に関しては、再稼働基数が 5 基まで増加したが、12 月に広島高等裁判所で伊方原子力発電所 3 号機の運転差止仮処分決定が下り、また新たな「司法リスク」が浮上した。2012 年に導入された FIT 制度の下で、急激に拡大した再エネ発電設備認定だが、国民負担の軽減を目指して制度見直しが進められ、その一環で初めての大規模太陽光買取入札が実施された。しかし、わが国の再エネ発電コストは未だ世界水準より大幅に高く、また認定取消しとなった設備の分を除いても FIT による賦課金の累積負担額が 42 兆円に上るなど、経済合理性を持った再エネ導入が引き続きわが国にとって重要課題であることが浮き彫りとなった。また、2020 年代初頭での電力・ガスシステム改革の完成・貫徹を目指して、必要な制度の詳細設計検討が行われたが、変動型再エネ発電の急速な拡大など新たな不確定要素の存在もあり、整合性のある適切な制度設計が容易でない状況が続いている。競争的な電力・エネルギー市場における政策的に望ましいミックスの実現や必要な投資確保（と固定費の回収）など難問が浮かび上がっている。

これら重要な内外情勢を踏まえ、2018 年がどのような年になるか、大いに注目したい。

以上